

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド

(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式



愛称:

ぽちたま



2020年の振り返りと2021年の見通し

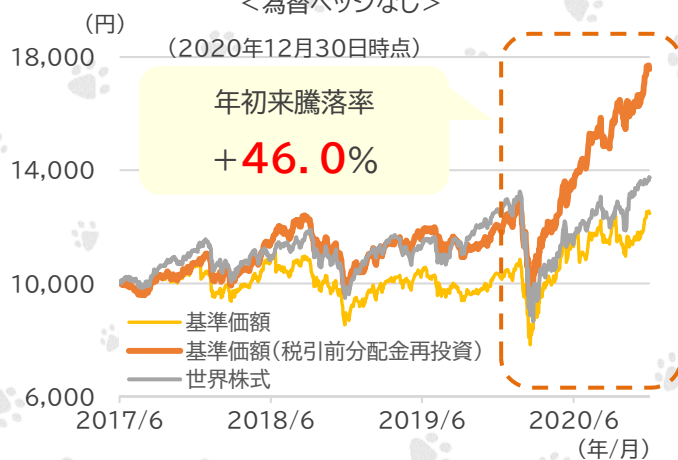
2020年の振り返り



<ファンド設定来の基準価額および世界株式の推移>

2017年6月30日(設定日)～2020年12月30日、日次

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



海外株式市場の動向

- 2020年初は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け、景気後退懸念が高まったことで、世界の株式市場は大きく下落しました。しかし、FRB(米連邦準備制度理事会)が無制限の量的金融緩和に踏み切ったことなどにより反発。以降、新型コロナウイルスのワクチン開発進展の期待や、都市封鎖解除による経済活動再開を受けた景気回復期待などから世界の株式市場は上昇基調で推移しました。
- 年後半にかけては、欧米での新型コロナウイルスの新規感染者数急増により多くの都市で経済活動の一部制限措置が実施されたことなどが株価の重石となったものの、欧米の製薬会社による新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が高まったことや米国で9,000億米ドル規模の追加経済対策が成立したことなどを背景に世界の株式市場は上昇しました。

当ファンドのパフォーマンス

ペット関連市場の高い耐性と成長性を存分に発揮

- 当ファンドのパフォーマンスは、税引前分配金再投資ベースでは年初来で為替ヘッジなしが+46.0%、為替ヘッジありが+50.2%と大幅に上昇しました。
- ペット関連市場は、ペットフードやペット向け医療など生活必需品の要素が強く、景気後退局面でも消費は減少しにくいと、年初の株価下落局面では、景気に対する高い耐性が評価されたと考えています。
- さらに、「ペットの家族化」「ペット消費の高級化」「新興国需要の増加」を背景に成長していることに加え、コロナ禍での在宅勤務の増加など、「生活様式の変化」を背景にペット関連需要も伸びており、ペット関連企業の業績は堅調に推移しました。そのため、株価上昇局面については、ペット関連市場の成長性が評価されパフォーマンスが堅調に推移したと考えています。

出所: ブルームバーク

世界株式: MSCIワールドインデックス(トータルリターンベース、円換算ベース)

※MSCIワールドインデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

※世界株式は2017年6月30日を10,000円として指数化。数値は、基準価額の評価時点に合わせるため、前営業日の指数値と当日の為替レートをを用いて算出。

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たりで表示、信託報酬控除後のものです。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの投資行動

- ペット関連銘柄の中でも、**高い競争優位性**を有し、ペット関連市場の拡大の恩恵を受け、**持続的な利益成長**が可能と考える銘柄の組み入れ比率を高位に維持しました。
- セクター別では、**ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクター**の銘柄を中心に保有しました。
- また、ペット保険市場の拡大が期待できると考えることから、ペット保険会社などの**金融セクター**の銘柄の保有も継続しました。

<2020年新規組入銘柄例>

ムスティ・グループ

(フィンランド:ペット用品小売り会社)

エボス・グループ

(ニュージーランド:ペット用品の卸売り会社)

CVSグループ

(英国:動物病院運営会社)

など

プラス寄与銘柄

トゥルーパニオン

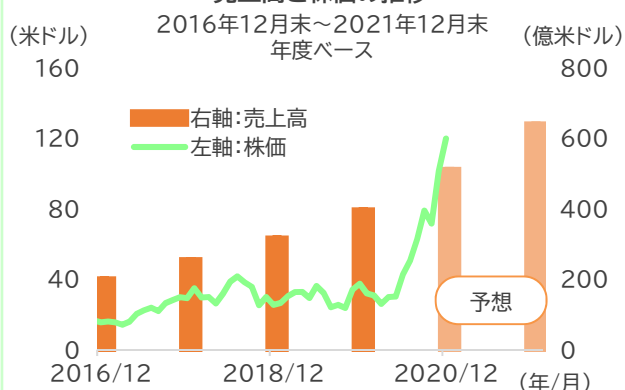
米国:ペット保険会社



上昇の背景

- 米国でのペット保険の普及拡大に伴い、事前予想を上回る決算を発表
- 米国の大手保険会社アフラックとの戦略提携を発表

<売上高と株価の推移>



今後の注目ポイント



- 北米のペット保険料総額は、2019年には約17億米ドルと、**2015年から年平均22%程度で市場が拡大**していますが、**ペット保険の普及率は日本よりもまだ低く**、今後の拡大余地は大きいと考えています。
- 加えて**アフラックとの提携**も追い風となり、今後も高い業績成長が期待できると考えています。

アイデックスラボラトリーズ

米国:動物用検査診断サービス会社



上昇の背景

- 都市封鎖の影響により、業績悪化が懸念されたものの、想定ほど業績は悪化せず
- 在宅勤務などによるペット関連需要の増加を背景に今後の業績拡大が期待

<売上高と株価の推移>



今後の注目ポイント



- 同社の強みは、長年蓄積した犬や猫などの病気に関する膨大なデータを保有していることだと考えています。**ビッグデータ分析を活用して、病気の早期発見や診断精度を向上させるなど、質の高い医療診断サービスを提供**しています。
- 動物向け医療診断サービス業界の成長と**高い競争優位性**を背景に、長期の**一株当たり利益の成長目標を年率+15%～+20%**としており、今後も高い業績成長が期待できると考えています。

出所:ブルームバーグ

※ グラフの売上高は、調整後売上高(予想は作成日時時点のブルームバーグ予想)です。

※ トゥルーパニオン、アイデックスラボラトリーズは、2020年12月30日時点の東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時時点の当社の見解であり、予告なく変更する場合があります。



2021年の見通し



海外株式市場の見通し

- 足元の新型コロナ感染者の増加は懸念されるものの、2021年はワクチン接種が開始され、経済活動は徐々に再開し、世界経済は緩やかに回復すると予想しています。そのような環境下で、企業業績は増益基調で推移し、緩和的な金融政策が維持される中、世界の株式市場は上昇する展開を予想しています。
- また、2020年に新型コロナを取り巻く不透明感から控えていた配当や自社株買いなどの株主還元再開もプラス要因と考えます。株価の上振れリスクとしては、経済が想定以上に速いペースで回復した場合においても、緩和的な金融政策が維持された場合、余剰資金がリスク資産に向かい株価の上振れが予想されます。株価の下振れリスクとしては、金融政策が早期に引き締め方向に転じる場合や、ワクチン接種の遅れなどで、新型コロナの感染者の増加が続き、景気悪化懸念が高まると株価の下振れが予想されます。

当ファンドの見通し

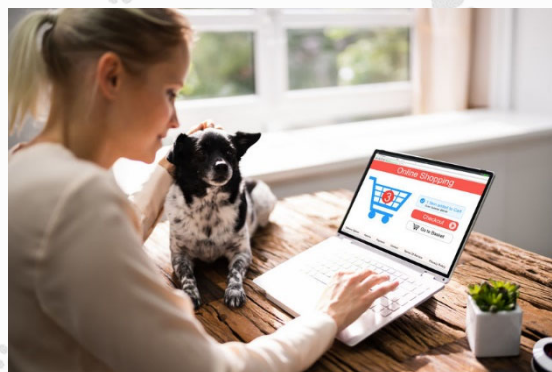
生活様式の変化を追い風に今後も持続的に成長

- ペット関連市場は「ペットの家族化」「新興国のペット需要の増加」を背景に長期にわたり成長してきました。このような人々の意識の変化や人口動態の変化に裏付けされた需要は、トレンドがすぐに変化しにくいと考えており、引き続きペット関連市場は拡大していくと考えています。
- また、足元で在宅勤務の拡大などを受け、ペットを新たに飼う動きやペットと過ごす時間が増え、ペット関連消費が増えています。在宅勤務の拡大のようなライフスタイルの変化は今後も継続すると予想されることや犬や猫の平均寿命が10年以上である点などをあわせて考えると、増加したペット関連需要も引き続き増加していくと考えています。
- そのため、短期的にはボラティリティの高い展開は予想されますが、中長期的にはペット関連市場の拡大により、ペット関連企業の株価も堅調に推移すると考えています。

2021年のペット関連市場における注目点

「ペット医療」・「Eコマース」・「ペット保険」

- ペット関連市場は引き続き拡大していくと考えていますが、その中でも高い成長が期待できると注目しているのは、「ペット医療」・「Eコマース」・「ペット保険」です。
- ペット医療は**ペットの家族化**や**ペットの高齢化**を背景にペット業界の中でも相対的に高い成長が期待できると考えています。さらに、**オンライン診療**という新しいビジネスも出てきており、今後の成長に期待しています。
- Eコマースについては、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした外出自粛の影響などもあり、**ペット用品をインターネットで購入する動き**がより一層加速しましたが、この流れは継続すると考えています。
- ペット保険については、**米国は英国や日本などと比較してペット保険の普及率は低い**ことから、成長余地は高いと考えています。
- そのため、これらの業界の成長の恩恵を受けると考える銘柄の組み入れ比率を高め維持する方針です。また、引き続き高い競争優位性を有し、ペット関連市場拡大の恩恵を受け、持続的な利益成長を遂げることができると考える企業を中心に組み入れる方針です。



※上図はイメージです。



ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

お申込みメモ 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 申込みに ついて	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時まで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 その他	信託期間	2022年10月12日まで(2017年6月30日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各12日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入価額に**3.3%(税抜3%)**の率をかけた額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ありません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用：ファンドの純資産総額に対し、**年率1.683%(税抜1.53%)**をかけた額(信託報酬)

その他の費用・手数料：以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
 - 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合にかかる費用
 - 信託事務等にかかる諸費用
- ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時時点)

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第53号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

🎥 動画公開中！

東京海上AM
YouTube
チャンネル



【当資料で使用している市場指数について】

□MSCIワールドインデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。